

# 新型コロナウイルス感染症対策 について

【資料3】

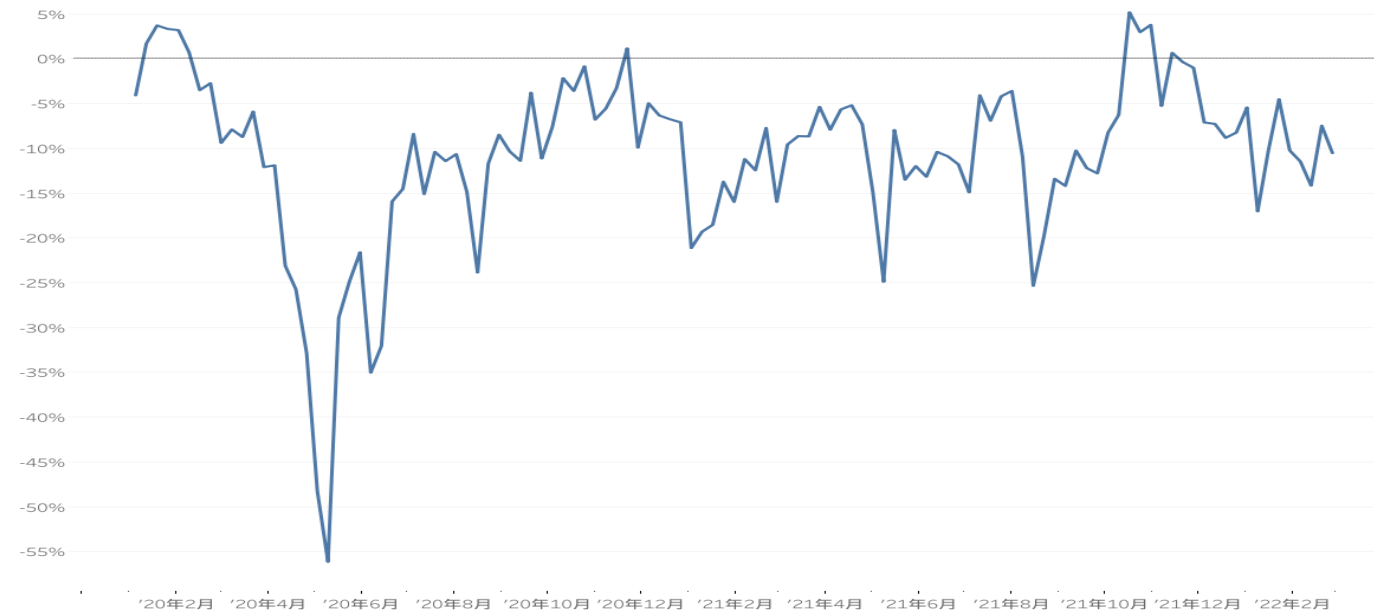
新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、基本的に茨城県の人々の移動は2019年と比較して少なく、その状況は変わっていない。

## コロナの影響 【県】

### 茨城県のサマリー - 移動人口の動向

2019年12月30日～2022年2月27日

**-11%** / 2019年同週比



出典：株式会社Agoop「流動人口データ」（GPSデータを元に推計した人口換算値）を元に集計

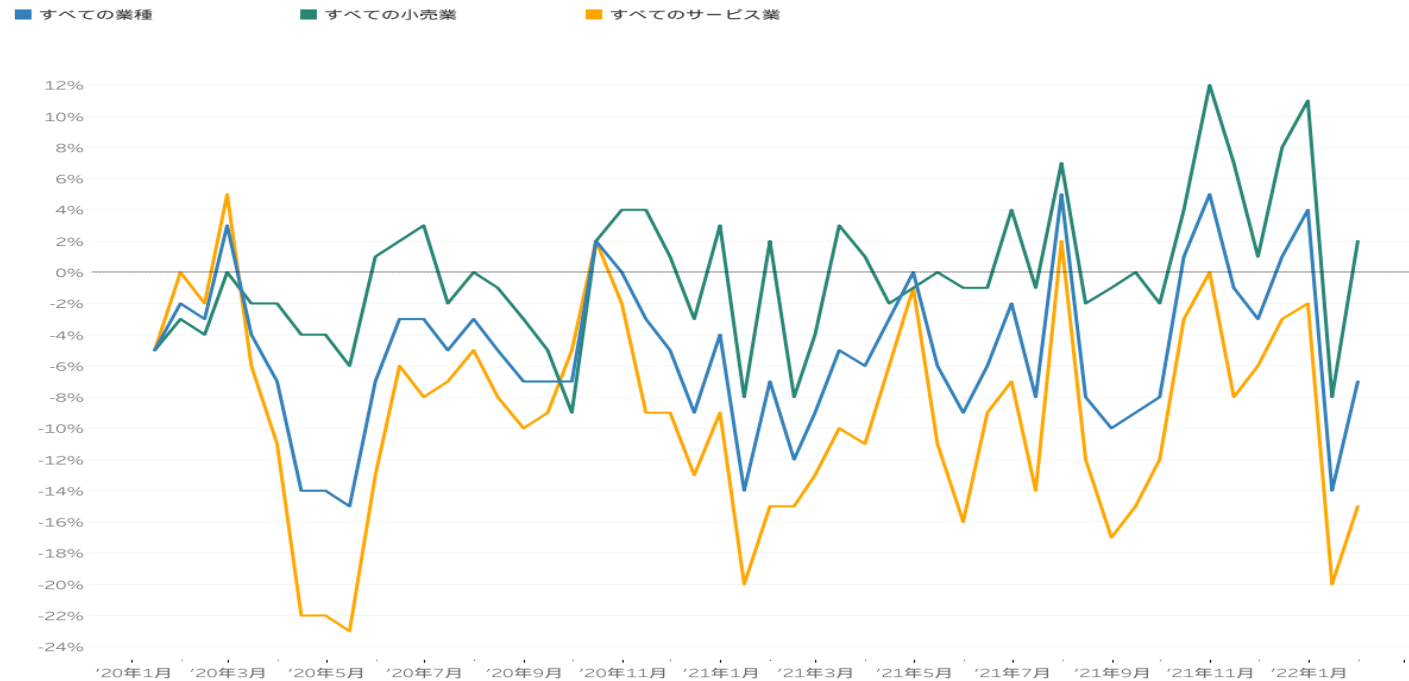
**V-RESAS** <https://v-resas.go.jp>

県内の消費動向は2019年と比較して減少傾向で、特にサービス業は他産業と比較して減少幅が大きい。

## コロナの影響 【県】

茨城県のサマリー - 決済データから見る消費動向

2020年1月1日～2022年1月31日



出典：JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」

V-RESAS <https://v-resas.go.jp>

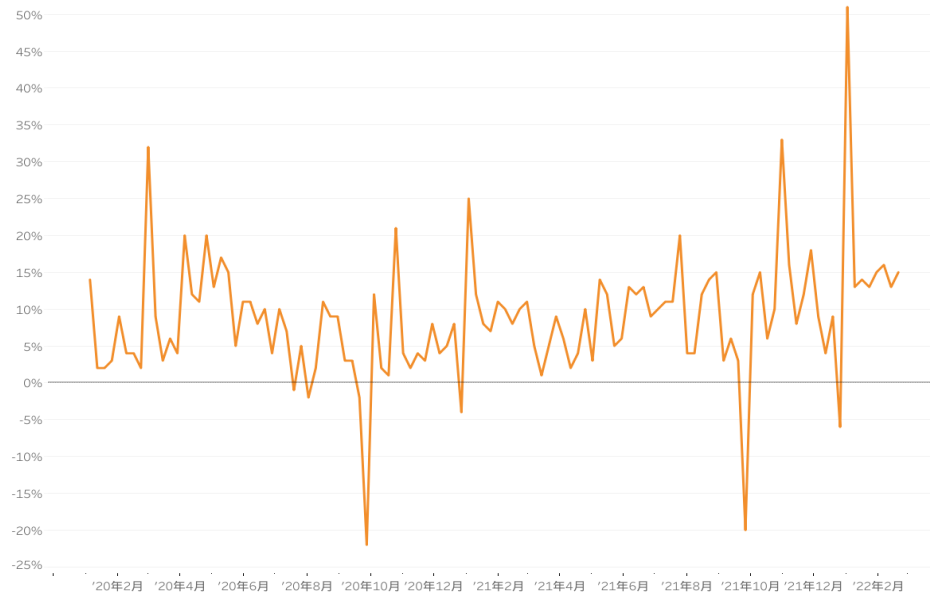
スーパー等での売上高はコロナ拡大後、2019年と比較して増加傾向で（左図）、一方、飲食店のHP等の閲覧件数は減少しており（右図）、外食⇒内食の傾向が伺えるなど、コロナ禍により人々の行動は変容。

## コロナの影響 【県】

茨城県のサマリー - POSで見る売上高動向

2019年12月30日～2022年2月20日

**+15%** / 2019年同週比



出典：ナウキャスト、株式会社日本経済新聞社「日経CPINow」

V-RESAS <https://v-resas.go.jp>

茨城県のサマリー - 飲食店情報の閲覧数

2019年12月30日～2022年2月20日

**-63%** / 2019年同週比



出典：Retty株式会社 Food Data Platformより提供

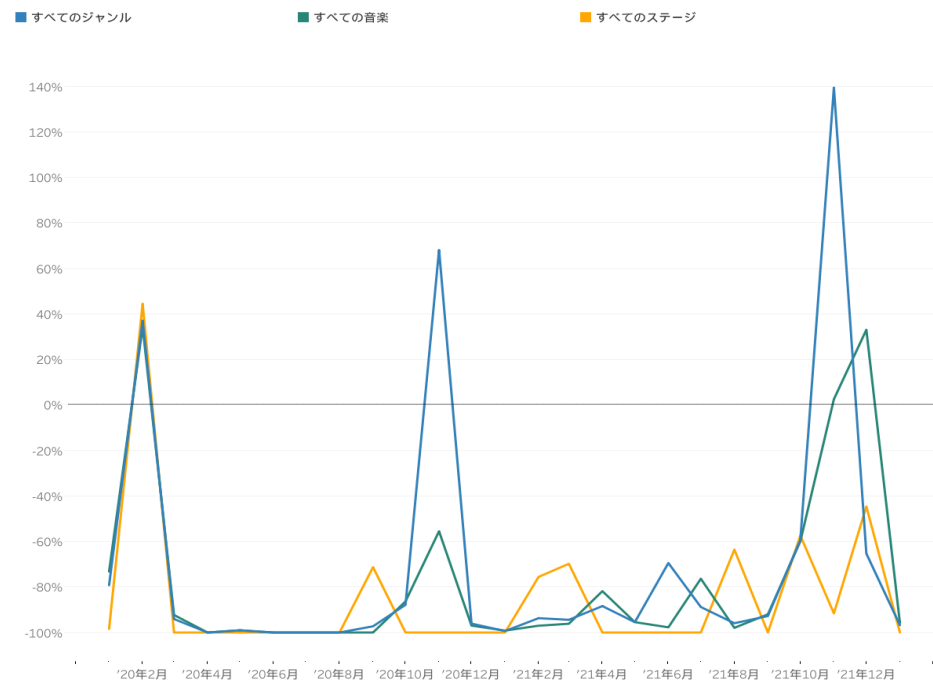
V-RESAS <https://v-resas.go.jp>

イベントチケット販売数はイベントの開催状況を反映して大幅に減少（左図）。一方、求人情報数は増加傾向を示しており（右図）、人々の活動の回復傾向には差がある。

## コロナの影響 【県】

茨城県のサマリー - イベントチケット販売数

2020年1月1日 - 2022年1月31日



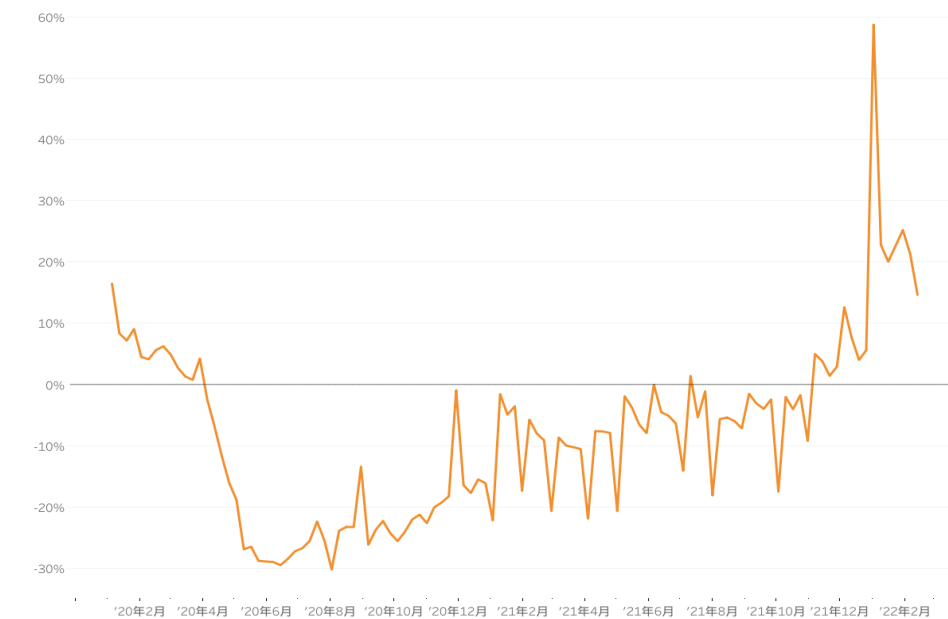
出典：びあ株式会社より提供

V-RESAS <https://v-resas.go.jp>

茨城県のサマリー - 求人情報数

2019年12月30日 - 2022年2月13日

**+15%** / 2019年同週比



出典：株式会社ゴーリスト HRogリストforアカデミアより提供

V-RESAS <https://v-resas.go.jp>

# 感染症対策 【町】

町の新型コロナウイルス感染症対策は主に地方創生臨時交付金を活用して実施。  
令和2年度、令和3年度で約6.4億円の配分があった。

## • 地方創生臨時交付金

①新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、②感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するために創設された交付金で、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施し地方創生を図るもの。

|         | 国予算措置額（概算） | 町配分額（概算） |
|---------|------------|----------|
| 令和2年度予算 | 4.5兆円      | 6.4億円    |
| 令和3年度予算 | 6.8兆円      |          |
| 予備費等    | 3.8兆円      |          |

# 感染症対策

## 【町】

公共施設における感染症対策、地域や住民の感染症対策への支援に関する事業が最も多い。  
ICTの活用を中心にコロナ禍での活動継続のための事業にも多数取り組んでいる。

### ・①新型コロナウイルス感染拡大防止に関する事業

#### 【感染症対策】 約48事業

- ・ 消毒液やマスク、体温計など感染症対策に必要な物品の提供や備蓄
- ・ コロナ禍における災害時の避難計画の見直し、安全な避難に必要な物品の配備
- ・ 公共施設における感染対策の徹底のために必要な物品の購入
- ・ 学校等の教育施設における感染対策に必要な物品の購入
- ・ 自発的なPCR検査費等の助成

#### 【生活様式の変化対応】 約19事業

- ・ 小中学校で1人1台端末や電子黒板、Wi-Fi環境等の整備
- ・ テレワークの導入による役場業務継続能力の確保や都市計画図など公的データの電子化
- ・ 『あみメール』利用促進キャンペーンを実施し、行政情報の伝達を強化
- ・ 移動制限下で予科練平和記念館をPRするための映像制作

# 感染症対策

## 【町】

飲食店をはじめ町内事業者には、町民への経済的支援と合わせて支援を実施。

小中学校の休校対応等により大きな影響を受けた子育て世代や買い物など日常生活に影響を受ける町民を支援。

### • ②地域経済や住民生活の支援に関する事業

#### 【地域経済支援】 約16事業

- ・ プレミアム率を高めた商品券の発行
- ・ 1人親、子育て、高齢者など特に影響を受けやすい層へ給付金等を支給
- ・ プレミアム商品券に加え「エールめし」や振舞酒など町内飲食店を支援
- ・ 救急体制や地域公共交通体制を維持するため事業者を支援金等を支給

#### 【住民生活支援】 約20事業

- ・ 移動スーパーの台数を増やし、コロナ対応と交通弱者対策を推進
- ・ 修学旅行等の中止に伴う費用負担の軽減と代替イベントの実施
- ・ 親元を離れ町内の大学等に通う大学生等にご飯パックによる食糧支援を実施
- ・ 学校や放課後児童クラブ等で、緊急事態宣言等に対応し子の預かり時間を延長
- ・ インフルエンザ予防接種や健康診断の受診費用の助成

# まとめ

- コロナ禍は終息しておらず、社会活動にも影響を与え続けている。2年が経過したことで、各分野への影響の度合いが明確になってきた。
- 町のコロナ対策は主に地方創生臨時交付金を活用して実施しており、本交付金は令和4年度にも配分が予定されている。
- 令和4年度以降に阿見町がコロナ禍に対応し地方創生を実現していくために実施すべき施策はなにか？